

2017年(平成29年)2月27日号
NO.2768 (毎週月曜日発行)

株式会社 週刊住宅新聞社
本社 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル
TEL 03(5363)5810 FAX 03(5363)5815 郵便振替口座 00120-5-83424
発行人 長尾 浩章 昭和35年5月10日 第三種郵便物認可

<http://www.shukan-jutaku.com/>

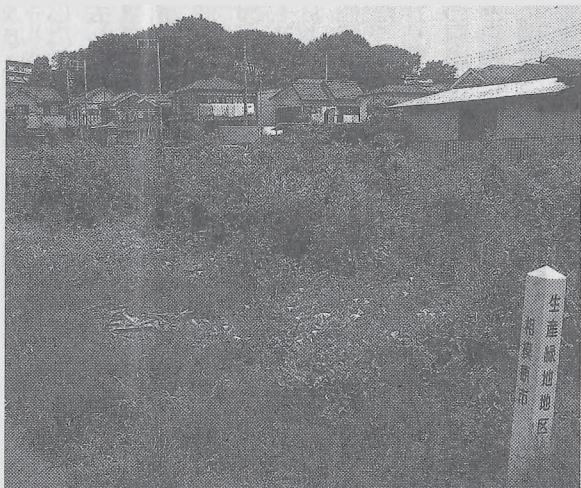
週刊住宅

る。
かと言つて、アパートを
建てるにも、店舗を誘致す
るにも難しい立地条件の土
地なので、売却するのが一
番良さそうである。
しかし、地主さんとして
は土地を売却するにはかな
り抵抗感がある模様であ
る。
「相続が発生してから仕



住宅地暴落の危機

229



1992年に指定を受けた生産緑地は2022年に30年を迎える(写真はイメージ)

30年を迎える生産緑地制度

将来売るなら、早めの売却を

方なく売るのなら我慢でき
るけど、自分の意思で売る
ということはやりたくない
……」。

「このした気持ちは分から
ないでもないが……。相続
が発生する時を待っている
と、その土地の価格は暴落
しているかも知れないでの
ある。

その理由の一つが生産緑
地制度である。現在の生産
緑地制度が施行されたのは
1992年である。土地利
用は大幅に制限されるが、
30年経過時に生産緑地を解
除することができるのだ。
生産緑地が解除できると、
制限されていた土地活用が
可能になる。

制度がスタートした92年
に生産緑地として指定を受
けた農地は、2022年に
解除できることになるので
ある。

その時点では、生産緑地か
ら宅地に戻す地主は少なく
ないと思われる。

つまり、住宅用地が過剰
に供給される可能性が高い
のである。ただでさえ、人
口が減っていく日本では住
宅需要は減っていくと考え
られるのだが……。

将来、売却する予定の土
地があるのなら
ば、早めに売却
しておこうことが
良いと思われ
る。

鎌倉鑑定 小林雅裕 電
話 0467・22・7772、
FAX 045・330・5
773、M A I L kobaya
shi@kkantei.com
本社 神奈川県鎌倉市大町
1・20・30
大船デスク 神奈川県鎌倉
市大船2・19・35